

グアテマラ内政・外交（2010年10月）

平成22年11月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、5日、国会が死刑について大統領による恩赦の権能を付与する法案を承認した。27日、約90の若者グループで構成される「暴力に反対する若者運動」が国内における犯罪防止対策を要求する旨表明したほか、翌28日、当国工業会議所も政府に対し治安が著しく悪化している地域における対策強化を早急に開始するよう要求した。

外交面では、コロン大統領が日本を訪問し(20-23日)、菅総理大臣との会談、天皇陛下との御会見等を行った。またコロン大統領は、コロンビアのカルタヘナで開催された第12回トゥクストウラ対話と協調メカニズム・サミットに出席した(26日)ほか、ドミニカ共和国で開催されたフロリダ・カリブ・クルーザー協会第17回会合へ出席し、その後フェルナンデス同国大統領との会談を行った(27日)。

2. 内政

(1) 死刑関連法案の成立

ア 5日、国会は国家的緊急性を有する案件として、死刑について大統領による恩赦の権能を付与する法案を承認した。右は、次期政権発足の翌日に当たる2012年1月15日に発効し次期大統領が批准する予定となっている。なお、前回同内容の法令が国会で成立した2008年3月、コロン大統領は同法令に対し拒否権を行使した。同法案に賛成した多くの議員は、自由民主会派(LIDER)が死刑の適用を可能とする同法案を楯に国会審議を中断させていた事態に鑑み、国会における審議継続を優先させた旨述べた。

イ コロン大統領は、社会民主主義という自らの政治信条は死刑と相容れないものである旨コメントした。また当国人権団体は犯罪対策としても死刑適用がそれほど効力があるとは思われないとし反対を表明した。

ウ 20日、EUは同法案の成立について、死刑廃止論が広まる中、国際社会に対し懸念されるメッセージを送るものである旨表明した。EUは、グアテマラ国民及び政府の著しい国内治安情勢悪化に対する強い懸念は共有するものの、死刑廃止へ向け前向きに取り組むよう要請した。

(2) 過去のグアテマラ国民に対する人体実験調査委員会の設置

6日、政府は、過去に米国が当国において行った人体実験(下記4.(5)参照)の真相を調査する委員会を設置した。同委員会は、大統領、副大統領、保健大臣、内務大臣、国防大臣、外務大臣、医学学校関係者により構成され、当時人体実験の対象となった患者、囚人の記録を確認すると共に、米国保健省の関連情報も調べる予定となっている。

(3) 内務省内麻薬対策局の設置構想

19日、メノカル内務大臣は当地訪問中のジョンソン米国務次官補(国際麻薬・法執行担当)と共に記者会見を開き、内務省内に、現行の麻薬対策分析情報局(DAIA)に代わる新たな麻薬対策局を創設する予定である旨発表した。メノカル内務大臣は、DAIAは内部の汚職スキャンダルにより疑問視されてきており、これまでに

成果も上げてきておらず、新たな麻薬対策局の創設により、麻薬対策への対応及び捜査・情報分析・処理についてより高い能力が発揮されることが期待される旨述べた。同局創設に際しては、米国が職員の訓練や諸側面でのコントロール、銀行口座の調査等について支援を行う予定となっている。

(4) グアテマラの腐敗認識指数

26日、当国NGOのAccion Ciudadana(国際NGO Transparency Internationalのグアテマラ支部)は、2010年の当国腐敗認識指数が2009年の同指数(10ポイント中3.4、178カ国中84位)から更に悪化し(3.2ポイント)、順位が91位に後退した旨発表した。マロキン代表は、「当国の腐敗認識指数は過去10年間横ばいもしくは悪化している。当国では各政権は独自の政策をゼロから始め、透明性を保つための一貫した政策等が存在しない。海外投資家は本指数を投資判断の一つとして用いるため、同指数の悪化は当国の投資対象としての魅力を減少させる事に繋がっている。」旨述べた。なお、ラテンアメリカ諸国の指標については、チリ及びウルグアイが「良い」、コスタリカ、エルサルバドル及びパナマが「普通」、グアテマラ、メキシコ、アルゼンチン、ボリビア、ニカラグア、ホンジュラス及びベネズエラが「悪い」に各々分類された。

(5) 治安改善を求める市民グループ及び経済界の要請

ア 27日、約90の若者グループで構成される「暴力に反対する若者運動」は、国内における犯罪防止対策を要求する旨表明した。同運動は、政府に対し犯罪防止対策向け予算の増加を要求すると共に、治安改善が認められるまで約40日間活動を展開する旨表明した。

イ 28日、当国工業部門は政府に対し、治安が著しく悪化している地域における非常事態の適用と軍・警察合同部隊の出動を要請する旨の提案を提出し、同計画の今後30日以内の開始を要求するとした。ブスト当国工業会議所会頭は、コロン大統領に対し治安対策を政府の優先分野とするよう要求する旨表明した。

3. 治安情勢関連等

(1) 麻薬密売組織ボスの逮捕

1日、サカテペケス県サン・ベルナルディーノ市郊外の農園で、治安当局によるグアテマラ市内での大規模な麻薬取締り作戦(9月15日)から逃れ逃亡を続けていたマウロ・サロモン・ラミレス容疑者の身柄が検察庁麻薬対策局により拘束された。ラミレス容疑者は、ケツアルテナンゴ県、レタウレウ県を経て、スチテペケス県に逃亡していた。同容疑者に対しては、資金洗浄、麻薬取引・保管、傷害等の容疑が掛けられている。

(2) グアテマラとメキシコの麻薬密輸組織間の抗争

6日、ペテン県においてグアテマラの麻薬密輸組織サヤクシェとメキシコ麻薬組織ロス・セタスの計約80名の間で武力衝突が発生し、ロス・セタスのメンバー2名が死亡したほか、2名が身柄拘束の後に殺害された。また現場で、防弾車9台、攻撃用ライフル及び銃弾が押収された。同事件はペテン県における麻薬密輸の支配権を巡るものと見られる。コロン大統領は、グアテマラにおける麻薬密輸組織のプレゼンスが強まっていることを認め、治安部隊の調整不足とペテン県のように治安対策が不十分な地域があることによりこのような事件が起きた旨発言した。

(3) グアテマラ市内繁華街における銃撃事件の発生

17日未明、グアテマラ市内高級繁華街の第10区にあるレストランで発砲事件が発生し、死者3名、負傷者8名が生じた。目撃者によると、犠牲者が同レストランで食事中、武装した二人組が店内に入り無差別に発砲

した。国家文民警察(PNC)は同事件の容疑者2名を逮捕し、ライフル、ピストル、サブマシンガン等を押収した。

4. 外交

(1) コロン大統領の日本訪問

コロン大統領は20日から23日まで日本を訪問し、菅総理大臣との会談、天皇陛下との御会見、円借款案件(「和平地域道路整備計画(II)」)交換公文への署名のほか、横路衆議院議長、JICA 緒方理事長、JBIC 渡邊 CEO との各会談等を行った。さらに、日本・グアテマラ友好議員連盟との昼食会、国連大学における講演(「気候変動とマヤの世界観」)、地上デジタルTV方式視察のためのNHK訪問などを含む多数の日程をこなした。また今次滞在中には、当国で毎週放送するラジオ番組「大統領執務室」(“Despacho Presidencial”)も放送し、日本訪問の印象等を国民に伝えた。

(2) コロン大統領のコロンビア訪問

コロン大統領は、26日、コロンビアのカルタヘナで開催された第12回トウクストウラ対話と協調メカニズム・サミットに出席した。同サミットには、サントス・コロンビア大統領の他、コスタリカ、ホンジュラス及びメキシコの大統領、ニカラグア、パナマ及びドミニカ(共)の副大統領、並びにエルサルバドルの外相他が出席し、地域における民主主義制度の強化、移民問題、地域の安全保障、エネルギー・環境問題、経済・貿易・金融問題、開発協力、自然災害への対応、地域の統合・発展、輸送インフラ、エネルギー統合、バイオエネルギー等のテーマについて合意に達し、カルタヘナ宣言が採択された。

(3) コロン大統領のドミニカ共和国訪問

コロン大統領は、27日、ドミニカ共和国を訪問し、同地で開催されたフロリダ・カリブ・クルーザー協会第17回会合へ出席したほか、ガルシア同国観光大臣と会談を行い、両国間の観光分野における協力について話し合った。またフェルナンデス同国大統領と会談し、地域における治安問題、気候変動対策、ハイチ情勢問題等について話し合われた。

(4) 「変革のための国家復興・再建会議」の開催

11日及び12日、熱帯暴風雨アガサを初め5月から9月にかけて当国を襲った災害からの復興事業のための、「変革のための国家復興・再建会議」が開催され、参加した各国から総額778百万ドルの拠出が表明された。スローイング大統領府企画庁(SEGEPLAN)長官は、777.92百万ドルの内訳について、63.6百万ドルが技術協力、674.12百万ドルが借款及び無償資金協力、40.2百万ドルが再建向け資金であり、ドナ一国に加え、国連、世銀、国際開発銀行、中米経済統合銀行などの国際機関からも支援が表明された旨説明した。

(5) 当国での過去の人体実験に対する米国政府の謝罪表明

1日、米国のオバマ大統領はコロン大統領に対し、1940年代に米国保健省長官承認の下で同国医師により当国で行われたペニシリンの効用を試す人体実験につき電話により謝罪した。オバマ米国大統領は、当国において1946年から1948年にかけて収監中の囚人などの当国市民約1,500人に対し、梅毒、淋病、下疳を感染させペニシリンの効用を試すために人体実験が行われたとし、右について強い遺憾の意を表明した。同日行われた記者会見でコロン大統領は、賠償請求を念頭に置きつつ当国内で当時の関連文書を調査するよう

命じたと述べると共に、同調査に当たっては両国関係者が参加する合同委員会が設置される旨明らかにした。